# 大貫タケシ 後援会ニュース

発刊　２０２４年１０月
発行　大貫タケシ後援会
住所　鹿沼市坂田山１－83
TEL･FAX　0289-63-0265
Mail　takeshi@one.bc9.jp

第　３７　号

# 大貫タケシとは何者か

## 草久の山奥生まれ

一九六〇年（昭和三十五年）草久に生まれました。幼少期は川で魚を捕ったり、野山を駆けまわったりして過ごしました。家は農家で農業の手伝いもよくやらされました。大変でしたが、牛の出産に立ち会う感動や蚕が桑を食む何とも言えない音色、手作りこんにゃくの感動するおいしさなど貴重な経験をさせてもらったと思っています。

１９７３年（昭和四十八年）に廃校となった西大芦西小学校最後の卒業生です。スクールバスに揺られて鹿沼市立西中学校に通いました。部活はバスケットボール部でしたが、万年補欠でした。高校は地元の鹿沼高校に進学。部活は心霊写真に興味があり、地学部に入りましたが、星には興味が無かったので一年で退部しました。

進学校だったので、周りの友人に引きずられて大学進学を目指します。実家の経済状況や学力と相談し、何とか地元の宇都宮大学農学部に進学しました。当時の大学の授業料は年間で十四万円くらいだったように記憶しています。今では五十万円を超えているようですから、大変ですね。授業料免除や奨学金を受けていましたから、父親が「大学は高校より金かかんねーな」と言っていました。立憲民主党では、国立大学の授業料の無償化を掲げていますが、自分の経験からも、家庭の経済状況に左右されずに学べる環境を作ってあげたいと切に考えます。

## 農業経済学を学ぶ

大学では農業経済学を学びました。農業を社会科学の手法を用いて分析しますが、経済学はもちろん、経営学、政治学なども学びます。たぶん学んだ気がします（笑）。

当時から日本の低い食糧自給率（３割程度）が問題となっており、食糧の安全保障の観点からも自給率を引き上げるべきだと議論されていました。日本は、今はお金持ちだから諸外国から食糧を買えるけど、いつまで続くのか、食糧輸出国で紛争が起きたら、天候不順等で不作となったらどうなるかなど、日本の食糧事情は極めて不安定な状況にあります。また、世界的不作となったら、世界から食糧を買い占める日本が発展途上国などの食糧危機を助長することにもなってしまいます。

当時の授業の記憶ですが、日本と同じく国土の狭い島国のイギリスは、低下した食糧自給率を様々な農業保護政策をとって６割まで回復させた事例が取り上げられていました。日本では農業に対する補助金はバラマキと批判の対象となってきましたが、実は欧米では農業は手厚く保護されています。農業は天候など自然条件に大きく左右されやすく、農作物の価格は不安定になりがちですので、農家に一定の所得を補償する政策がとられています。農家は安心して農業を営め、消費者は安価で良質な農作物を手に入れることが出来ます。当時から「猫の目農政」と言われ、農業政策はコロコロ変わってきましたが、大切な食糧を生産する農業を守ることは最も大切な政策と考えるべきです。

## 市役所に勤務

性格的に都会の雑踏はなじめない感じがしたので、地元で就職しようとなんとなく考えていました。運良く鹿沼市役所に勤務するこ

（４面に続く）

# 大貫タケシの議会報告

８月２８日から９月３０日まで、令和６年第３回定例会（９月議会）が開催されました。９月議会は決算議会と呼ばれているように、一般会計及び国民健康保険など６つの特別会計の令和５年度決算を審議し、承認しました。また、令和６年度の一般会計及び国民健康保険などの特別会計の補正予算を決定しました。その中には、８月２６日に発生した大雨による災害復旧のための予算も含まれています。

大貫毅議員は「主権者教育について」など４項目質問を行いました。以下、一般質問の内容、議会で決まったことなど報告します。

## 市政一般質問
## 主権者教育、障がい者施策など４項目

市政一般質問では、①主権者教育について、②障がい者施策について、③学校部活動の地域移行について、④森づくり基本条例(仮称)の制定についての４項目を質問いたしました。

### ① 主権者教育について

**【質問】**

①小中学校での主権者教育の現状、今後の取り組みなどについて伺う。

②主権者教育のツールとして、新聞の活用が有効と言われている。本市の現状と今後の方針について伺う。

**【答弁】**

小学校の６年、中学校３年の社会科で議会政治や租税の役割、民主政治の仕組み、政党の役割等を学んでいる。

文科省は学校図書館への新聞複数配備（小学校２紙、中学校３紙）を目標としている。本市は全ての小中学校に地方紙１紙を学校図書館等に配備している。今後も生きた教材である新聞を活用しながら、主権者教育の充実を図る。

**【タケシのコメント】**

日本の場合、政治的中立性に配慮するあまり、主権者教育が進まなかったのではないでしょうか。人間が生活を営む上では、色々な利害が対立します。それを調整するのが政治であり、本来中立ではありえません。お互いの利害をどう調整していくのか、その技術を身に着けることは大切だと思うのです。

### ② 障がい者施策について

**【質問】**

①重度心身障がい者医療費助成について

②日常生活用具給付・貸与の事業について

**【答弁】**

重度心身障がい者医療費助成の現物給付導入に際し、補助金の減額等を行なわないよう国、県に働きかけていく。

日常生活用具価格の上昇について、実態把握に努め、実態と乖離した場合は、基準額の改定を検討していく。

**【タケシのコメント】**

県内でいち早く重度心身障がい者医療費助成の現物給付を導入したのは鹿沼市でしたが、６５歳以上、市外診療などが該当せず近隣市に後れをとっています。私の今後の大きな課題とします。

### ③学校部活動の地域移行について

**【質問】**

学校部活動の地域移行を進める目的、取り組みの現状、課題等について伺う。

**【答弁】**

部員数の減少により、集団競技の運動部において単独で大会に参加出来ない学校が増加。教員の８０％が部活動指導に対して負担感を感じている。子どもたち、教員のために実態に応じた持続可能な地域移行を目指していく。

**【タケシのコメント】**

部活動は日本の優れた文化とも言えますが、それは教員のただ働きによって成り立っていることを忘れてはなりません。

### ④森づくり基本条例（仮称）の制定について

**【質問】**

豊かな森林を市民の共有財産と位置づけ、保全・活用を図るための基本的な条例の制定の必要性について伺う。

**【答弁】**

森林が市域の７割を占めており、将来にわたって豊かな森林を保全・活用していくため、木のまち鹿沼にふさわしい条例の制定を検討していく。

**【タケシのコメント】**

県内では矢板市が制定しています。是非、鹿沼市も制定しましょう。

# 決算の認定、補正予算を決定しました

令和５年度の一般会計及び国民健康保険など６つの特別会計の決算について、１２人の委員による決算特別委員会において、９月２５日、２６日の２日間にわたって審査を行ないました。一般会計の決算状況については、左表のとおりです。決算審査においては、各事業において、適正に執行が行なわれているか、効果が上がっているのか、それぞれの委員が質疑を行ないました。執行部の答弁を受け、それぞれの事業において適正に事務が行なわれ一定の成果が上がっていることも確認できました。令和５年度の決算については、認定を可とすることになりました。

令和６年度の一般会計補正予算を決定しました。主な内容は、左表のとおりですが、８月２６日に発生した、豪雨災害に対する補正も急遽上程され決定しました。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

## ○令和５年度決算

令和５年度一般会計決算の状況　　単位：千円

| 区　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 差　引 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 歳入総額 | 47,531,269 | 48,654,681 | △1,123,412 | △2.3% |
| 歳出総額 | 45,851,299 | 46,433,358 | △582,059 | △1.3% |
| 歳入歳出差引額 | 1,679,970 | 2,221,323 | △541,353 | △24.4% |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 323,379 | 976,810 | △653,431 | △66.9% |
| 実質収支 | 1,356,591 | 1,244,513 | 112,078 | 9.0% |

## ○令和６年度一般会計補正予算

**①　一般会計補正額　894,440 千円**

**②　一般会計補正額（災害復旧に係わるもの）　135,000 千円**

**【①の主な内容】**

国庫補助金等の精算等による支出などの他、県議会議員補欠選挙に係わる経費、本庁舎太陽光発電設備設置工事の実施設計、こじか保育園やTKCいちごアリーナ、まちなか交流プラザなどの改修費用。

**【②主な内容】**

**○住家被害を受けた方に対する見舞金　1,000 千円**

床下浸水１万円、床上浸水１０万円、半壊３０万円

**○農地及び農業施設の復旧に要する経費　21,000 千円**

農地復旧：補助率６５％、補助上限６５万円

農業施設復旧：補助率８０％、補助上限２５０万円

**○被害を受けた住宅の復旧工事の補助金　400 千円**

工事費の３分の１以内（※床下浸水上限２万円、床上浸水上限１０万円など被害区分に応じた限度額あり）

**○災害復旧費　107,000 千円**

被災した道路・林道復旧、黒川緑地の復旧工事など

# 議会報告会・意見交換会を開催します

市民の皆さんの声を幅広く集約し、政策提言へと繋げていくことを目的に、左表の日程で開催します。２年間をかけてすべての地区での開催を目指しておりますが、今回は開催希望のあった地区を優先的に開催します。議員と意見交換のできる機会ですので、是非お気軽にご参加ください。

皆さんの参加をお待ちしております。

| 日　時 | 地区名 |
|---|---|
| １１月５日　午後７時～ | 栗野地区 |
| １１月８日　午後７時～ | 清洲地区 |
| １１月９日　午後７時～ | 中央地区 |
| １１月１１日　午後７時～ | 東部地区、加蘇地区 |
| １１月１２日　午後７時～ | 西大芦地区、東部台地区 |
| １１月１３日　午後７時～ | 北部地区、北犬飼地区 |
| １１月１４日　午後７時～ | 北押原地区、永野地区 |
| １１月２２日　午後７時～ | 南押原地区 |

☆会場は各地区のコミュニティセンター、北部地区は市役所

**これからも続けます！**
**マンデーレポート**

# 大貫タケシ雑感

みなさんのおかげで市議会議員を十三年間務めさせていただきました。人見知りの私にとっては大変でしたが、多くの人との出会いを頂き、また貴重な経験をたくさんさせていただきました。

先の市議選では、①ふるさと納税で市民活動支援、②森づくり基本条例の制定、③福祉総合相談窓口の設置、④新鹿沼駅前周辺の再開発、⑤市民の役に立つ市議会への五つの重点項目を上げましたが、皆さんのおかげで、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング事業や福祉まるごと相談窓口の設置など一定の成果を上げることが出来ました。これらの経験を生かして今後も頑張ってまいります。

（１面の続き）

とが出来ました。市役所では固定資産税を中心に税務課に十年以上、障がい者福祉を中心に福祉課に十年以上と二十八年の市役所勤務のほとんどをこの２つの職場で過ごしました。

税務課では、税の役割や公平な税制とはどのようなものかという点について考える機会となりました。当時、消費税が導入される一方で、所得税や住民税の税率がフラット化されました。現在、所得税の最高税率は４５％ですが、昔は７５％でした。住民税は、今は一律１０％ですが、昔は所得に応じて累進税率が採られていました。法人税や所得税の引き下げが経済成長を促進するとのふれこみでしたが、振り返ってみると、「失われた三十年」などと言われるように、経済は長期停滞、貧富の差は拡大となっています。税には公的サービスの財源確保と同時に、所得再分配機能があります。所得税がフラット化され、再分配機能が弱まってしまったことが、現在の状況を生み出した一因なのではないでしょうか。

福祉課時代は、介護保険制度などが始まる前の時代で、今のように福祉サービスが充実する前の頃でした。サービスが不足する中、医療機関に頼み込んだり、老人福祉のサービスを融通してもらったり苦労した覚えがあります。でも今より制度間の融通が利いたような気がします。この仕事を通じて、人と人とのネットワークの大切さを学びました。

今では、介護をはじめとした福祉サービスにはいろんな職種の人が働いていますが、まだまだ働らく条件は悪いし、社会的評価も低いと感じます。介護や子育てなど社会を支える仕事をもっと評価するべきです。

新しい挑戦に当たって、六十年余りの経験をもとに、「大貫タケシの５つのつくる」をまとめました。ご意見いただければ幸いです。

# 大貫タケシの5つの『つくる』

## 1 介護の安心をつくる

介護サービスの質の確保。介護人材の育成・確保。
介護職の処遇改善。在宅医療の充実。

介護職員の充足率　77.1%
2026年度全国ワーストに

## 2 子育ての安心をつくる

保育の質の向上。保育士の処遇改善。
学童・放課後児童クラブの充実。

保育士の有効求人倍率
(R6年1月)
栃木：1.90（全国1.54）

## 3 女性が活躍する職場をつくる

女性の賃金改善。女性の働きやすい職場の創出。
女性管理職の登用支援。

男女間の賃金格差、
全国ワースト
71.0（男性を100として）

## 4 明日の農業・林業を担う人材をつくる

農業・林業するなら「栃木で」を全国に発信。
農業・林業の新規就業者支援。

県土の55%が森林
国産材製品出荷量 関東中部1位

農業産出額　全国9位
主な農産物生産量
1位　いちご、かんぴょう、もやし、うど
2位　ニラ、生乳、二条大麦、こんにゃく
3位　日本なし、シクラメン

## 5 若者がチャレンジできる機会をつくる

若者の起業支援。若者の再チャレンジ支援。
ものづくり県を支えるものづくり人材育成。

製造品出荷額 全国12位
県内総生産に占める
製造業割合　全国2位